

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月9日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	日立金属株式会社
【英訳名】	Hitachi Metals, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 平木 明敏
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03 - 6774 - 3001（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 日畑 正勝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03 - 6774 - 3121
【事務連絡者氏名】	財務部長 日畑 正勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第 3 四半期連結 累計期間	第81期 第 3 四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自2016年 4 月 1 日 至2016年12月31日	自2017年 4 月 1 日 至2017年12月31日	自2016年 4 月 1 日 至2017年 3 月31日
売上収益 (第 3 四半期連結会計期間) (百万円)	666,536 (220,485)	733,113 (250,752)	910,486
税引前四半期 (当期) 利益 (百万円)	47,642	44,089	66,016
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 利益 (百万円) (第 3 四半期連結会計期間)	36,193 (17,853)	34,808 (15,167)	50,593
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 包括利益 (百万円)	41,538	42,019	51,821
親会社株主に帰属する持分 (百万円)	526,282	565,803	536,563
資産合計 (百万円)	1,033,136	1,054,042	1,040,390
親会社株主に帰属する基本的 1 株当たり四半期 (当期) 利益 (円) (第 3 四半期連結会計期間)	84.65 (41.75)	81.41 (35.47)	118.32
親会社株主に帰属する希薄化後 1 株当たり四半期 (当期) 利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.9	53.7	51.6
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	43,760	12,627	89,391
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	26,741	57,610	35,864
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	22,149	43,516	34,192
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	116,481	53,063	139,411

(注) 1 . 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 . 売上収益には消費税等は含まれておりません。

3 . 親会社株主に帰属する希薄化後 1 株当たり四半期 (当期) 利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 . 当社は国際財務報告基準 (IFRS) に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

なお、2017年4月1日付で、従来の「高級金属製品」は「特殊鋼製品」に、「高級機能部品」は「素形材製品」にセグメント名称を変更しております。このセグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

（特殊鋼製品）

第2四半期連結会計期間において、2017年7月1日付で連結子会社である株式会社SHカッププロダクツの所属するセグメント区分を「電線材料」から「特殊鋼製品」に変更いたしました。

（磁性材料）

主要な関係会社の異動はありません。

（素形材製品）

主要な関係会社の異動はありません。

（電線材料）

（特殊鋼製品）の項目に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかに回復しました。米国では雇用環境が改善するとともに、個人消費や設備投資が増加し、景気の着実な回復が継続しました。欧州では、ユーロ圏を中心に設備投資や生産に持ち直しの動きが見られるなど、景気の緩やかな回復が続きました。中国では各種政策の効果により景気の持ち直しの動きが継続したほか、他のアジア新興国経済も総じて緩やかな回復傾向が続きました。こうした中、我が国の経済は、世界経済の回復を受けて輸出や設備投資が持ち直すとともに、雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの関連業界をみますと、自動車は、新車販売台数が米国では前年同期と比べて減少しましたが、国内では新型車が需要をけん引する形で大きく伸長し、中国・欧州も堅調に推移しました。鉄鋼は、自動車や産業機械をはじめとする製造業部門を中心に需要が増加しました。住宅着工戸数は、横ばい圏で推移しました。エレクトロニクス関連では、携帯端末の出荷台数が伸長しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は主力製品を中心に需要が増加したことに加え、原材料価格上昇（価格スライド制）や為替が円安になった影響により、売上収益は前年同期に比べ10.0%増の733,113百万円となりました。また、利益面でも積極的な投資や原材料価格上昇に伴うコストの増加がありましたが、売上収益の増加に伴う利益の増加や原価低減活動の効果等により、前年同期と比べ調整後営業利益は642百万円増の47,821百万円となりました。営業利益は、前年同期にその他の営業収益として事業再編等利益を計上していたことや、当第3四半期連結累計期間はその他の費用が増加したこと等により、前年同期比で7,178百万円減の42,393百万円となりました。税引前四半期利益は前年同期比3,553百万円減の44,089百万円、親会社株主に帰属する四半期利益は前年同期比1,385百万円減の34,808百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2017年4月1日付で、従来の「高級金属製品」は「特殊鋼製品」に、「高級機能部品」は「素形材製品」にセグメント名称を変更しております。このセグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、2017年7月1日付で、「特殊鋼製品」における電池用材料事業の強化等を目的として、連結子会社である株式会社SHカッププロダクツ他1社（以下、「SHカッププロダクツ等」）の所属するセグメント区分を「電線材料」から「特殊鋼製品」に変更いたしました。これに伴い、SHカッププロダクツ等の当第3四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年12月31日）の業績は「特殊鋼製品」セグメントに計上しております。

特殊鋼製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比23.7%増の215,310百万円となり、調整後営業利益は前年同期比3,177百万円増加し、20,417百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比4,142百万円増加し、20,049百万円となりました。

特殊鋼については、工具鋼は、国内向け、アジア向けともに需要が回復し、前年同期を上回りました。産業機器材料は、自動車関連の環境親和製品が増加したことに加え、その他産業部材でも半導体関連装置向け部材が好調だったことにより、前年同期と比べて伸長しました。電子材料は、半導体パッケージ材料が好調となったことに加え、電池用材料や有機ELパネル関連部材が増加した結果、前年同期を大きく上回りました。航空機関連材料およびエネルギー関連材料は低調となりました。

射出成形機用部品は、携帯端末の需要増加を受けて好調となりました。一方、各種ロールについては、高付加価値製品に経営資源を集中することを目的に、2016年9月に中国子会社の生産を打ち切りました。この結果、ロール全体としては前年同期と比べて減少しました。

軟質磁性材料およびその応用品については、応用品が携帯端末や自動車向けの需要増加により堅調となりましたが、アモルファス金属材料が減少したことにより、全体としては前年同期を下回りました。

磁性材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比7.5%増の79,188百万円となり、調整後営業利益は前年同期比479百万円増加し、6,880百万円となりました。また、営業利益は前年同期比384百万円増加し、6,783百万円となりました。

希土類磁石については、電動パワーステアリングおよびハイブリッド自動車向け等の自動車用電装部品の需要が増加しました。また、産業機器関連もフラットパネルディスプレイや携帯端末および半導体等向けの設備投資関連需要の増加を受けて好調でした。この結果、全体としても前年同期を上回りました。

フェライト磁石については、自動車生産の伸びに伴い自動車用電装部品が好調となり、家電用部品も堅調に推移したため、前年同期と比べ増加しました。

素形材製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比10.1%増の266,574百万円となりましたが、耐熱鋳造部品やアルミホイールの収益性の低下により、調整後営業利益は前年同期比3,918百万円減少し、8,501百万円となり、営業利益は前年同期比4,659百万円減少し、7,273百万円となりました。

自動車用鋳物については、北米では、ピックアップトラックなどのライトトラック向けや乗用車向けが減少した一方で、商用車や農業機械・建設機械向けの需要が増加しました。また、アジアでも自動車需要の伸長に伴い増加しました。この結果、自動車用鋳物全体としては前年同期と比較して増加しました。

耐熱鋳造部品は、米国・欧州・アジア・国内向けともに売上収益は前年同期を上回りましたが、生産性に関する課題等により、利益面では前年同期を下回りました。

アルミホイールは、北米の乗用車需要が減少した影響や生産性に関する課題等により、前年同期を下回りました。

配管機器については、継手類は、米国において住宅着工戸数が増加したことや、国内において大規模建設工事案件が増加したことにより堅調となりました。また、半導体関連需要の増加を受けて半導体製造装置用機器が好調となりました。この結果、配管機器全体としては前年同期を上回りました。

電線材料

当セグメントの売上収益は事業ポートフォリオ刷新を目的とした事業再編の影響により前年同期比2.6%減の171,380百万円となりましたが、注力分野の増加に伴い調整後営業利益は前年同期比879百万円増加し、10,923百万円となりました。また、営業利益は、前年同期にその他の営業収益として事業再編等利益を計上していたことや、当第3四半期連結累計期間はその他の費用が増加したこと等により、前年同期比7,169百万円減少し、7,396百万円となりました。

電線については、鉄道車両用電線が中国向けをはじめとして大きく伸長しました。また、機器用電線が半導体製造装置向けや工作機械向けが増加したほか、巻線も自動車向けや産業機械向けが好調となりました。

機能品については、自動車用電装部品が各種センサや、電動パーキングブレーキおよびハイブリッド自動車向けのハーネスが伸長し、ブレーキホースも堅調となりました。医療用プローブケーブルは、海外向けの需要が増加し、前年同期を上回りました。

その他

当セグメントの売上収益は、前年同期比11.8%増の2,465百万円となり、調整後営業利益は前年同期比31百万円減少し、130百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比79百万円減少し、126百万円となりました。

調整後営業利益は、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、投資活動および財務活動で使用した資金が営業活動の結果得られた資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ86,348百万円減少し、53,063百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動に関するキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12,627百万円となりました。これは主に四半期利益が34,849百万円、減価償却費及び無形資産償却費が34,479百万円あった一方、売上債権の増加が24,022百万円、棚卸資産の増加が32,409百万円あったこと等によるものです。

（投資活動に関するキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、57,610百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が58,791百万円あったこと等によるものです。

（財務活動に関するキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、43,516百万円となりました。これは主に長期借入債務の償還が31,877百万円、配当金の支払が11,282百万円あったこと等によるものです。

(3) 会社の経営の基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの会社の経営の基本方針について重要な変更はありません。

(4) 目標とする経営指標

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの目標とする経営指標について重要な変更はありません。

(5) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、開発型企業として、継続的に基盤技術の高度化を図り、新技術に挑戦することによって新製品及び新事業を創出し、新たな価値を社会に提供し続けることを事業活動の基本としております。これを推進するため、株式会社日立製作所を親会社とする日立グループの一員として、同社との関係において事業運営及び取引では自律性を維持しつつ、研究開発協力等を通じて同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、その経営資源を有効に活用することで、高品質の製品及びサービスの提供を図ることとしております。また、当社は、上場会社として、常に株主、投資家及び株式市場からの期待及び評価を認識し、情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、持続的成長の実現に資する経営計画の策定、企業統治の強化等を通じて、合理的で緊張感のある経営を確保することが重要であると認識しております。これらにより、当社は、企業価値の向上及び親会社のみならず広く株主全般に提供される価値の最大化を図ってまいります。

(7) 研究開発活動

「世界トップクラスの高機能材料会社」の実現をめざす当社は、今後も持続的な成長を続けるため、科学技術や市場の中長期的な動向を見据えた材料・プロセスの研究開発を推進してまいります。また、真の「開発型企業」をめざし、「研究開発」の改新を進めており、その実現に向けて、コーポレート研究所「GRIT」を設立しました(2017年4月)。

GRITは各カンパニーから開発・研究員を集めるとともに、先端材料技術とプロセス技術を融合した研究開発へ推進する体制を整えます。さらに、海外にも人財を配置するとともに、株式会社日立製作所や国内外の研究機関との連携を強化し、グローバルなイノベーションを推進していくことで、新事業創生と早期事業化をめざしてまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は12,460百万円であります。

各事業分野別の研究主要課題は次のとおりであります。

特殊鋼製品

金型・工具、産業機器、航空機・エネルギー、エレクトロニクス等の分野に向けた高級特殊鋼、アモルファス金属材料・ナノ結晶軟磁性材料、各種圧延用ロール等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は4,003百万円であります。

磁性材料

高性能磁石、情報端末用高周波部品部材、その他各種磁石およびセラミック製品やそれらの応用製品等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は2,255百万円であります。

素形材製品

自動車用高級鋳物製品と輸送機器向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳鋼部品、アルミホイール、その他アルミニウム部品、自動車用鋳造部品と、管継手・バルブその他の設備配管機器の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は2,576百万円であります。

電線材料

産業用・車輜/自動車用・機器用及び医療用等の各種電線及び巻線に関連する材料、製造プロセス技術と接続技術、自動車用電装部品・ホース、工業用ゴム等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は3,626百万円であります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態として、要約四半期連結財政状態計算書における増減を分析すると、以下のとおりであります。

資産合計は1,054,042百万円で、前連結会計年度末に比べ13,652百万円増加しました。流動資産は476,856百万円で、前連結会計年度末に比べ15,039百万円減少しました。これは主に売上債権が27,001百万円、棚卸資産が34,316百万円増加した一方、現金及び現金同等物が86,348百万円減少したこと等によるものです。非流動資産は577,186百万円で、前連結会計年度末に比べ28,691百万円増加しました。これは主に有形固定資産が27,647百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は480,280百万円で、前連結会計年度末に比べ11,364百万円減少しました。これは主に短期借入金が5,618百万円、買入債務が12,813百万円増加した一方、償還期長期債務及び長期債務が純額で31,544百万円減少したこと等によるものです。資本合計は573,762百万円で、前連結会計年度末に比べ25,016百万円増加しました。これは主に利益剰余金が23,709百万円増加したこと等によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行 数(株)(2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	428,904,352	428,904,352	(株)東京証券取引所市場第一部	権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	428,904,352	428,904,352	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	-	428,904,352	-	26,284	-	36,699

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,331,400	-	普通株式は権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 65,400	-	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 426,921,600	4,269,216	同上
単元未満株式	普通株式 585,952	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	428,904,352	-	-
総株主の議決権	-	4,269,216	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」欄には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の株式が5,900株及び42株含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の完全議決権株式に係る議決権の数59個が含まれております。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日立金属(株)	東京都港区港南一丁目2番70号	1,331,400	-	1,331,400	0.31
青山特殊鋼(株)	東京都中央区湊一丁目1番12号	65,400	-	65,400	0.02
計	-	1,396,800	-	1,396,800	0.33

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)	就任 年月日
執行役	事業管掌 素形材カンパニー プレジデント 輸出管理室副室長	渡邊 洋	1962年 6月6日生	1985年 4月 当社入社 2013年 4月 高級金属カンパニー 企画部主管部員 2014年 4月 高級金属カンパニー ロール統括部長 2016年 1月 高級金属カンパニー 企画部長 2017年10月 執行役 素形材カン パニープレジデント 兼 輸出管理室副室 長(現任)	(注)	2	2017年 10月1日

(注) 任期は、2018年3月末日までであります。

(2) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役常務	技術管掌 品質保証本部長	事業管掌 素形材カンパニープレジデント 輸出管理室副室長	長谷川 正人	2017年10月1日
執行役	管理、技術管掌 情報システム本部長 技術開発本部副本部長	管理、技術管掌 情報システム本部長 品質保証本部長 技術開発本部副本部長	諏訪部 繁和	2017年10月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性20名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率4.8%)

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人より四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		139,411	53,063
売上債権		175,568	202,569
棚卸資産		153,556	187,872
その他の流動資産	8	23,360	33,352
流動資産合計		491,895	476,856
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		26,239	27,222
有価証券及びその他の金融資産	8	20,964	21,755
有形固定資産		324,667	352,314
のれん及び無形資産		151,195	149,397
繰延税金資産		11,651	11,372
その他の非流動資産		13,779	15,126
非流動資産合計		548,495	577,186
資産の部合計		1,040,390	1,054,042

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	8	26,301	31,919
償還期長期債務	8	35,462	30,702
その他の金融負債	8	26,360	23,845
買入債務		150,785	163,598
未払費用		37,817	39,130
前受金		858	746
その他の流動負債		6,002	7,355
流動負債合計		283,585	297,295
非流動負債			
長期債務	8	132,694	105,910
その他の金融負債	8	1,641	1,119
退職給付に係る負債		60,299	63,292
繰延税金負債		8,758	9,022
その他の非流動負債		4,667	3,642
非流動負債合計		208,059	182,985
負債の部合計		491,644	480,280
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		26,284	26,284
資本剰余金		115,806	114,150
利益剰余金		376,069	399,778
その他の包括利益累計額		19,555	26,748
自己株式		1,151	1,157
親会社株主持分合計		536,563	565,803
非支配持分		12,183	7,959
資本の部合計		548,746	573,762
負債・資本の部合計		1,040,390	1,054,042

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)
売上収益		666,536	733,113
売上原価		535,387	596,012
売上総利益		131,149	137,101
販売費及び一般管理費		83,970	89,280
その他の収益	6	9,339	3,634
その他の費用	6	6,947	9,062
営業利益		49,571	42,393
受取利息		328	332
その他の金融収益		221	1,035
支払利息		2,180	1,808
その他の金融費用		480	1
持分法による投資損益		182	2,138
税引前四半期利益		47,642	44,089
法人所得税費用		11,519	9,240
四半期利益		36,123	34,849
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		36,193	34,808
非支配持分		70	41
四半期利益		36,123	34,849
1 株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本	7	84.65円	81.41円
希薄化後	7	-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上収益		220,485	250,752
売上原価		176,589	205,170
売上総利益		43,896	45,582
販売費及び一般管理費		27,749	29,949
その他の収益		6,546	1,521
その他の費用		1,935	1,549
営業利益		20,758	15,605
受取利息		140	191
その他の金融収益		2,339	40
支払利息		781	558
その他の金融費用		-	212
持分法による投資損益		379	998
税引前四半期利益		22,835	16,064
法人所得税費用		4,990	860
四半期利益		17,845	15,204
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		17,853	15,167
非支配持分		8	37
四半期利益		17,845	15,204
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本	7	41.75円	35.47円
希薄化後	7	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位: 百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		36,123	34,849
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		66	563
確定給付制度の再測定		-	163
持分法のその他の包括利益		9	205
純損益に組み替えられない項目合計		75	605
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		4,647	6,465
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額		1,276	386
持分法のその他の包括利益		425	153
純損益に組み替えられる可能性のある項 目合計		5,498	7,004
その他の包括利益合計		5,573	7,609
四半期包括利益		41,696	42,458
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		41,538	42,019
非支配持分		158	439
四半期包括利益		41,696	42,458

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		17,845	15,204
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		316	137
確定給付制度の再測定		-	163
持分法のその他の包括利益		241	125
純損益に組み替えられない項目合計		557	99
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		28,023	3,230
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額		1,149	235
持分法のその他の包括利益		67	55
純損益に組み替えられる可能性のある項 目合計		29,239	3,520
その他の包括利益合計		29,796	3,619
四半期包括利益		47,641	18,823
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		47,104	18,596
非支配持分		537	227
四半期包括利益		47,641	18,823

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2016年4月1日		26,284	115,806	336,141	18,780	1,146	495,865	8,810	504,675
変動額									
四半期利益		-	-	36,193	-	-	36,193	70	36,123
その他の包括利益		-	-	-	5,345	-	5,345	228	5,573
親会社株主に対する 配当金	5	-	-	11,118	-	-	11,118	-	11,118
非支配持分に対する 配当金		-	-	-	-	-	-	146	146
自己株式の取得		-	-	-	-	3	3	-	3
自己株式の売却		-	-	-	-	0	0	-	0
非支配持分との 取引等		-	-	-	-	-	-	3,013	3,013
利益剰余金への振替		-	-	354	354	-	-	-	-
変動額合計		-	-	25,429	4,991	3	30,417	3,025	33,442
2016年12月31日		26,284	115,806	361,570	23,771	1,149	526,282	11,835	538,117

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2017年4月1日		26,284	115,806	376,069	19,555	1,151	536,563	12,183	548,746
変動額									
四半期利益		-	-	34,808	-	-	34,808	41	34,849
その他の包括利益		-	-	-	7,211	-	7,211	398	7,609
親会社株主に対する 配当金	5	-	-	11,117	-	-	11,117	-	11,117
非支配持分に対する 配当金		-	-	-	-	-	-	165	165
自己株式の取得		-	-	-	-	6	6	-	6
自己株式の売却		-	-	-	-	0	0	-	0
非支配持分との 取引等		-	1,656	-	-	-	1,656	4,498	6,154
利益剰余金への振替		-	-	18	18	-	-	-	-
変動額合計		-	1,656	23,709	7,193	6	29,240	4,224	25,016
2017年12月31日		26,284	114,150	399,778	26,748	1,157	565,803	7,959	573,762

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	36,123	34,849
四半期利益から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	31,893	34,479
減損損失	745	98
持分法による投資損益 (は益)	182	2,138
金融収益及び金融費用 (は益)	2,111	442
事業構造改革関連費用	990	247
事業再編等損益 (は益)	4,309	320
法人所得税費用	11,519	9,240
売上債権の増減 (は増加)	1,058	24,022
棚卸資産の増減 (は増加)	6,905	32,409
未収入金の増減 (は増加)	177	4,698
買入債務の増減 (は減少)	4,948	10,505
未払費用の増減 (は減少)	3,093	1,345
退職給付に係る負債の増減 (は減少)	2,062	2,465
その他	5,907	7,488
小計	57,210	22,595
利息及び配当金の受取	1,808	1,539
利息の支払	2,556	2,230
事業構造改革関連費用の支払	257	247
法人所得税等の支払	12,445	9,030
営業活動に関するキャッシュ・フロー	43,760	12,627
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	44,173	58,791
無形資産の取得	1,801	775
有形固定資産の売却	1,374	1,178
有価証券等 (子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む) の取得による収支 (は支出)	525	70
有価証券等 (子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む) の売却による収支 (は支出)	18,315	832
事業の譲受	-	86
その他	69	102
投資活動に関するキャッシュ・フロー	26,741	57,610

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減（は減少）		7,323	5,509
長期借入債務による調達		-	300
長期借入債務の償還		21,218	31,877
非支配持分からの払込み		3,013	-
非支配持分からの子会社持分取得		-	6,160
配当金の支払	5	11,118	11,117
非支配持分株主への配当金の支払		146	165
自己株式の取得		3	6
自己株式の売却		0	0
財務活動に関するキャッシュ・フロー		22,149	43,516
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響			
現金及び現金同等物の増減（は減少）		1,311	2,151
現金及び現金同等物の増減（は減少）		3,819	86,348
現金及び現金同等物の期首残高		120,300	139,411
現金及び現金同等物の期末残高		116,481	53,063

【要約四半期連結財務諸表注記】

注１．報告企業

日立金属株式会社（以下、「当社」という。）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。本社の住所は東京都港区港南一丁目２番70号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループからなる企業集団は、特殊鋼製品、磁性材料、素形材製品及び電線材料の事業活動を展開しております。

なお、2017年４月１日付で、従来の「高級金属製品」は「特殊鋼製品」に、「高級機能部品」は「素形材製品」にセグメント名称を変更しております。このセグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

注２．作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2017年３月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されるデリバティブ金融商品、公正価値で測定しその変動を純損益で認識する金融商品（以下、「FVTPL」という。）、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益で認識する金融商品（以下、「FVTOCI」という。）、確定給付制度に係る資産又は負債を除き、取得原価を基礎として作成されております。要約四半期連結財務諸表は日本円建てで、百万円単位で表示されております。また、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

要約四半期連結財務諸表は2018年２月９日に代表執行役執行役社長 平木明敏によって承認されております。

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

注３．主要な会計方針についての概要

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第３四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

注４．セグメント情報

それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
特殊鋼製品	高級特殊鋼〔YSSヤスキハガネ〕（工具鋼、電子材料＜ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料＞、産業機器材料＜自動車関連材料、剃刀材および刃物材＞、航空機・エネルギー関連材料、精密鋳造品）、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、軟質磁性材料（アモルファス金属材料〔Metglas〕、ナノ結晶軟磁性材料〔ファインメット〕、ソフトフェライト）およびその応用品
磁性材料	マグネット（希土類磁石〔NEOMAX〕、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品）、セラミックス製品
素形材製品	自動車用鋳物（高級ダクタイル鋳鉄製品〔HNM〕、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳造部品〔ハーキュナイト〕）、アルミホイール〔SCUBA〕、その他アルミニウム部品、設備配管機器（ひょうたん印各種管継手・各種バルブ、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク）
電線材料	電線（産業用電線、機器用電線、電機材料、工業用ゴム）、機能品（ケーブル加工品、自動車用電装部品、ブレーキホース）

なお、2017年4月1日付で、従来の「高級金属製品」は「特殊鋼製品」に、「高級機能部品」は「素形材製品」にセグメント名称を変更しております。このセグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期 連結 損益計算書 計上額
	特殊鋼 製品	磁性材料	素形材 製品	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	173,931	73,633	242,110	175,867	665,541	995	666,536	-	666,536
セグメント間の内部売上収益	71	5	-	29	105	1,209	1,314	1,314	-
計	174,002	73,638	242,110	175,896	665,646	2,204	667,850	1,314	666,536
セグメント利益	15,907	6,399	11,932	14,565	48,803	205	49,008	563	49,571
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	549
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	2,660
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	182
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	47,642

（注）１．セグメント利益は営業利益で表示しております。

２．セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期 連結 損益計算書 計上額
	特殊鋼 製品	磁性材料	素形材 製品	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	215,175	79,176	266,574	170,911	731,836	1,277	733,113	-	733,113
セグメント間の内部売上収益	135	12	-	469	616	1,188	1,804	1,804	-
計	215,310	79,188	266,574	171,380	732,452	2,465	734,917	1,804	733,113
セグメント利益	20,049	6,783	7,273	7,396	41,501	126	41,627	766	42,393
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,367
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	1,809
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	2,138
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	44,089

（注）１．セグメント利益は営業利益で表示しております。

２．セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

2017年7月1日付で、「特殊鋼製品」における電池用材料事業の強化等を目的として、連結子会社である株式会社SHカッパープロダクツ他1社の所属するセグメント区分を「電線材料」から「特殊鋼製品」に変更いたしました。

これに伴い、SHカッパープロダクツ等の当第3四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年12月31日）の業績は「特殊鋼製品」セグメントに計上しております。

注５．剰余金の配当

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 2016年４月１日 至 2016年12月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年５月30日 取締役会	普通株式	5,559	利益剰余金	13.0	2016年３月31日	2016年５月31日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	5,559	利益剰余金	13.0	2016年９月30日	2016年11月29日

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自 2017年４月１日 至 2017年12月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年５月30日 取締役会	普通株式	5,559	利益剰余金	13.0	2017年３月31日	2017年５月31日
2017年10月24日 取締役会	普通株式	5,558	利益剰余金	13.0	2017年９月30日	2017年11月29日

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

注６．その他の収益及び費用

前第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結累計期間におけるその他の収益及び費用の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自 2016年４月１日 至 2016年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2017年４月１日 至 2017年12月31日)
(その他の収益)		
事業再編等利益(注)	5,122	320
その他	4,217	3,314
合計	9,339	3,634
(その他の費用)		
固定資産処分損	1,582	1,945
事業構造改革関連費用	990	247
支払補償費	-	3,964
その他	4,375	2,906
合計	6,947	9,062

(注)事業再編等利益には、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益等(税効果前)が、前第３四半期連結累計期間に5,079百万円含まれております。このうち、残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益(税効果前)はありません。

注 7 . 1 株当たり利益

親会社株主に帰属する 1 株当たり四半期利益の計算は以下のとおりであります。

なお、親会社株主に帰属する希薄化後 1 株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)
平均発行済株式数	427,578千株	427,574千株
親会社株主に帰属する四半期利益	36,193百万円	34,808百万円
親会社株主に帰属する基本的 1 株当たり四半期利益	84.65円	81.41円

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2016年10月 1 日 至 2016年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2017年10月 1 日 至 2017年12月31日)
平均発行済株式数	427,578千株	427,573千株
親会社株主に帰属する四半期利益	17,853百万円	15,167百万円
親会社株主に帰属する基本的 1 株当たり四半期利益	41.75円	35.47円

注 8 . 金融商品及び関連する開示

有価証券、その他の金融資産・負債及び公正価値

公正価値の見積りの前提及び方法

財務諸表に計上されている当社グループが保有する金融資産及び負債の公正価値の見積りの前提及び方法は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、売上債権、短期借入金、買入債務

満期までの期間が短いため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しております。

長期債務

当該負債の市場価格、または同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

有価証券及びその他の金融資産（長期貸付金を除く）、その他の金融負債

以下「 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」に記載しております。

長期貸付金

同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

有価証券、その他の金融資産の内訳及び公正価値

当社グループが保有する金融資産の内訳及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 (FVTPL)				
流動				
有価証券	643	643	1	1
デリバティブ				
先物為替予約契約	148	148	157	157
非流動				
有価証券	1,843	1,843	1,788	1,788
デリバティブ				
プット・オプション	6,061	6,061	6,061	6,061
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産 (FVTOCI)				
非流動				
有価証券	10,231	10,231	10,990	10,990
償却原価で測定される金融資産				
流動				
短期貸付金	116	116	39	39
非流動				
有価証券	2,082	2,082	2,184	2,184
長期貸付金	711	711	698	698

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券は、資本性金融資産であります。償却原価で測定される有価証券は、負債性金融資産であります。

金融負債の内訳及び公正価値

当社グループが保有する金融負債の内訳及び公正価値は以下のとおりであります。

なお、当社グループにおいて、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債 (FVTPL)				
流動				
デリバティブ				
先物為替予約契約	202	202	21	21
非流動				
デリバティブ				
金利スワップ契約	453	453	140	140
償却原価で測定される金融負債				
流動				
短期借入金	26,301	26,301	31,919	31,919
償還期長期債務				
1年内返済予定の長期借入金	15,227	15,330	20,539	20,723
1年内償還予定の社債	19,994	20,224	9,995	10,050
リース債務	241	241	168	168
非流動				
長期債務				
長期借入金	122,555	125,311	105,814	107,725
社債	9,990	10,110	-	-
リース債務	149	149	96	96

ファイナンス・リース債務の公正価値は、要約四半期連結財政状態計算書における重要性が無いため、最低リース料残高に対して当初認識時のリース計算利率等で割引いた現在価値により算定しております。よって、公正価値は当該帳簿価額によっております。

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いた指標の観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

重要な観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。

有価証券

市場価格で公正価値を測定できる有価証券は、レベル1に分類されております。レベル1の有価証券には上場株式、国債等の負債性証券、上場投資信託等が含まれております。

有価証券の活発な市場が存在しない場合、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観測可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を決定しております。これらの投資はレベル2に分類されます。レベル2の有価証券には、短期投資と相対で取引される上場株式等が含まれます。

非上場株式等、金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、これらの投資はレベル3に分類されます。当社グループは、金融機関により提供された価格情報を用いてこれらの投資を評価しており、提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いた収益アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といった市場アプローチにより検証しております。

デリバティブ

投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観測可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定されるデリバティブは、レベル2に分類されております。レベル2に分類されるデリバティブには、主として金利スワップ、外国為替及び商品の先物が含まれております。金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、これらのデリバティブはレベル3に分類されます。当社グループは、金融機関により提供された価格情報等を用いてこれらのデリバティブを評価しており、提供された価格情報等は、独自の評価モデルを用いた収益アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といった市場アプローチにより検証しております。

償却原価で測定される金融資産及び金融負債

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の見積公正価値は、主にレベル2及びレベル3に分類されております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の継続的に公正価値により測定された金融商品は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL (流動)				
有価証券	643	-	-	643
デリバティブ	-	148	-	148
FVTPL (非流動)				
有価証券	-	1,007	836	1,843
デリバティブ	-	-	6,061	6,061
FVTOCI (非流動)	3,341	-	6,890	10,231
負債				
FVTPL (流動)	-	202	-	202
FVTPL (非流動)	-	453	-	453

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL (流動)				
有価証券	1	-	-	1
デリバティブ	-	157	-	157
FVTPL (非流動)				
有価証券	-	1,010	778	1,788
デリバティブ	-	-	6,061	6,061
FVTOCI (非流動)	3,954	-	7,036	10,990
負債				
FVTPL (流動)	-	21	-	21
FVTPL (非流動)	-	140	-	140

FVTPLで測定される負債（流動及び非流動）は、デリバティブであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される経常的な公正価値測定について期首残高から期末残高への調整は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	FVTPL	FVTOCI	合計
2016年4月1日	7,189	8,267	15,456
純損益	-	-	-
その他の包括利益	-	206	206
売却／償還	31	823	854
購入／取得	32	-	32
その他	3	12	15
2016年12月31日	7,193	7,250	14,443

報告期間末に保有している資産について純損益に計上された未実現損益の変動はありません。

その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	FVTPL	FVTOCI	合計
2017年4月1日	6,897	6,890	13,787
純損益	-	-	-
その他の包括利益	-	148	148
売却／償還	84	4	88
購入／取得	18	-	18
その他	8	2	10
2017年12月31日	6,839	7,036	13,875

報告期間末に保有している資産について純損益に計上された未実現損益の変動はありません。

その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれております。

注 9 . 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

（剰余金の配当）

2017年10月24日開催の取締役会において、2017年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当（中間）を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類及び帳簿価額の総額	金銭による配当	総額	5,558百万円
株主に対する配当財産の割当てに関する事項			1 株当たり13円
当該剰余金の配当がその効力を生ずる日			2017年11月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

記載事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月9日

日立金属株式会社

代表執行役
執行役社長 平木 明敏 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大内田 敬 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 葛貫 誠司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日立金属株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。